

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
①県産品の販路回復・開拓				
1	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう風評払拭に資する取組を実施・支援する。 ○首都圏等消費者交流事業 首都圏等の消費者を福島県へ招聘するツアーを12回実施する。 ○「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業 35回以上の派遣を予定。 ○市町村支援事業 県内市町村が実施する風評対策事業を財政的に支援。	153,859	消費生活課
2	ふくしまHACCP導入推進事業 ((旧)「ふくしま食品衛生管理モデル導入事業」と「食品関連施設へのHACCP導入普及事業」を統合)	放射性物質の影響による本県産加工食品に対する風評を払拭するため、HACCPと放射性物質管理の情報発信を組み合わせた「ふくしまHACCP」の導入普及を促進させ、東京オリンピック・パラリンピック等を利用した積極的な情報発信により、本県産食品及び製造加工施設に対する信頼確保を図る。	9,000	食品生活衛生課
3	(新)輸出向けHACCP等対応施設整備事業	HACCP等への対応を目的とした施設の改修や整備に係る経費の一部を補助することで、県産加工食品の輸出促進を図り、安全性の周知につなげる。	201,001	食品生活衛生課
4	県産品振興戦略実践プロジェクト	県産品に対する風評払拭のための情報発信を、著名シェフ、メディア、県観光物産交流協会等を活用しながら一体的に力強く行うとともに、販路の拡大・開拓と本県ブランド力の向上を図る。 また、震災後、ASEAN地域を中心に海外販路を更に拡大するため、国・地域の実情に応じた取組を横断的に実行し、県産農産物の取扱数量の拡大及び定着化を進めるとともに、コメや日本酒、加工食品など輸出品目を増加、風評の払拭を図る。	152,058	県産品振興戦略課
5	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	首都圏情報発信拠点として、首都圏においてふくしまの「今」を直接的に発信することを目的に、首都圏における各種広報を実施し、日本橋ふくしま館の認知度向上と来館促進、販売力強化を図る。	109,107	県産品振興戦略課
6	進化する伝統産業創生事業	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題がある中、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施する。 また、国内外での伝統工芸品、地場産品の販路拡大に向け、事業者の課題に応じた専門家の派遣等を行う。	46,896	県産品振興戦略課
7	「ふくしまプライド。」発信事業	全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一となった日本酒や、全国醤油鑑評会において2年連続最高賞を受賞した醤油など、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていないため、国内外に向けて話題性ある積極的な情報発信や販路拡大に取り組む。	120,587	県産品振興戦略課
8	県産品デジタルマーケティング事業	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズをとらえた販路拡大を目指す。	68,742	県産品振興戦略課
9	「売れるデザイン」イノベーション事業	風評払拭のためには、既存の市場を取り戻すだけでなく、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「パッケージ」等にデザインを活用するなど、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」モデルケースを創出し、風評払拭を図る。	15,631	県産品振興戦略課
10	(新)東京2020ふくしまフード・クラフト発信事業	県内東京オリンピック競技及び県内外の東京オリパラ関連イベントにおいて、日本一の「ふくしまの酒」を始めとする県産品のPR・販売、伝統工芸品及び世界的デザイナーと協働開発した商品等の展示・販売等を行い、県産品の魅力を国内外に強く発信する。	12,702	県産品振興戦略課
11	環境にやさしい農業拡大推進事業	東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、需要が拡大する有機農産物等の生産体制の整備を行い、消費者等へ本県産有機農産物等の供給を通して震災からの復興をアピールするとともに、福島県が推進する環境にやさしい農業を消費者へ情報発信し、風評払拭と農産物の流通量の拡大を図る。	40,844	環境保全農業課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
12	第三者認証GAP取得等促進事業	風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を通じて、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。 ・第三者認証GAP等と取得者の掘り起こしと支援 ・普及指導員等に対するGAP指導員研修の実施 ・東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けたPR ・市町村によるGAP活用モデル実証	328,675	環境保全農業課
13	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(みんなのチカラで農林水産物絆づくり事業)	県内外の実需者及び消費者に直接目に見える形で県産農林水産物の魅力・安全性を訴えかけ、積極的に販売・使用・購入する機運を高め、生産者と消費者との絆を取り戻す。 ○「がんばろう ふくしま！応援店」の拡大・支援 ○「おいしい ふくしま いただきます！キャンペーン」の実施	28,571	農産物流通課
14	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(「オールふくしま」によるプロモーション対策)	農業団体等、多様な主体による販路拡大等に向けた取組を促すことにより、県内各産地や品目別の状況に応じた販売力の強化を図る。 ○県産米の消費及び販路の拡大 ○本県畜産ブランドの再生を図るためのPR、関係団体の支援 ○市町村、民間団体等の販売・消費拡大に資するPR活動への支援 ○「ふくしま食のプラットフォーム」を実践する団体の活動支援	560,979	農産物流通課
15	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(うまいぜ！ふくしま！農林水産物情報発信事業)	全国の消費者が持つ県産農林水産物に対するイメージ向上を図るとともに、販路拡大に資する対策や関係団体等が実施するプロモーション活動をより効果的に実施するため、消費者への影響力が大きいマスメディアを活用した対策を実施する。 ○効果的な情報発信・販路拡大対策の検討 ○テレビCMを活用したPR ○テレビCMと併せた新聞、雑誌、交通広告等による相乗的な情報発信	334,420	農産物流通課
16	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(県産農産物等輸出回復事業)	原子力発電所事故により、輸入停止や放射性物質検査等の輸入規制措置を敷いている主要国等に対して、本県産農産物等の安全性を海外に積極的に発信する等、規制解除と販路の拡充を推進する。 ○海外への安全・安心PR、情報発信 ○輸出促進、輸出環境整備対策	176,634	農産物流通課
17	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(6次化商品販路拡大事業)	商品それぞれの強みを活かしたプロ目線による商品改良など、6次化商品のブランド化に向けた商品づくりを支援する。また、各地方の特色を活かした商品開発や商談会の開催を通じた生産者と事業者のマッチングを強化するとともに、地元金融機関等の関係機関と連携した商談会の開催を通じ、販路開拓・拡大を支援する。 ○共通ブランドによるテストマーケティング ○プロ目線による商品改良 ○地域でのマッチング、商談会の開催 ○電子カタログの作成・PR	62,660	農産物流通課
18	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(ブランド力向上！攻めの販路拡大対策)	GAPによる生産物の店頭の露出など、本県産の価値を高め工夫を行いながら、量販店等での旬を捉えた販売フェアや取扱いの定番化につなげる販売コーナーの設置、オンラインストアによる販売促進を通じて、本県産農林水産物の継続した取扱や多様な販路の確保につなげる。 ○県産農林水産物等販売コーナーの設置・ふくしまプライドフェア開催 ○オリパラを契機とした販路の拡大 ○オンラインストアによる販売促進 ○全国での販売促進PR活動	792,795	農産物流通課
19	福島県産農林水産物販路拡大タイプアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、市町村が農業施設を整備する場合も、新たな販路の確保が必要である。そこで、事業実施主体(福島相双復興推進機構)と連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685	農産物流通課
20	インバウンドを通じたふくしま産農産物等販売促進事業	外国人観光客が数多く訪れる都内の人気観光地などで県産農産物を食べてもらう機会をつくとともに、SNS等により本県の農産物の魅力を発信し、食を通じた「FUKUSHIMA」のイメージ向上を図り、県産農産物の販売促進につなげる。	19,607	農産物流通課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
21	「園芸王国ふくしま」グローバルリンク事業	原発事故による風評の影響で、香港や台湾など輸出相手国における本県果樹等の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制を整備し、積極的に広く海外へ魅力ある「ふくしまブランド」果樹・花き等を生産し、震災後輸出が再開しているタイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムなどへの輸出を拡大するとともに、輸入規制を継続している諸外国への輸出再開も目指し、風評払拭と産地再生を図る。	35,000	園芸課
22	福島県産水産物競争力強化支援事業	原子力災害による水産物の風評払拭に向け、本県産水産物の第三者認証制度(水産エコラベル)の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図るとともに、諸外国の輸入規制緩和対策(WTO対策)の一環として正確な県産水産物情報の発信を行う。 ○水産エコラベル(MEL、MSC)の審査及び認証取得の支援 ○大手量販店における常設販売棚の設置 ○外食店での県産魚フェアの開催 ○マスメディアを利用した福島の魚の情報発信業務	1,116,295	水産課
23	ふくしま未来の農業者GAP教育実践事業	認証GAPの取得に向けた取組やGAPに基づく実験実習を通じて農業経営の改善を実践することにより、食の安心安全についての重要性を理解させるとともに、本県の生徒が農業に誇りと自信を持ち国際的に通用する高い経営感覚を兼ね備えた人材を育成する。また、首都圏での販売実習を通してふくしまの食の魅力と安心・安全のPRを推進する活動として展開する。 ○県外での農産物販売会 ○県内高校生のGAP交流 ○各校におけるGAP教育の充実	2,153	高校教育課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
②観光誘客の促進				
24	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	<p>○本県ゆかりの特撮等のコンテンツを活用し、本県の新しい見所を創出し、震災前の水準に戻りつつある観光客を更に本県に呼び込み、交流人口の更なる拡大を図る。</p> <p>○それらのコンテンツが「福島県の宝」であるとの住民意識・機運を醸成し、住民や事業者が主体的にコンテンツを活用した県産品の振興を図り、地域の活性化につなげる。</p> <p>○特撮を文化として推進しながら、コンテンツの分野で活躍する人材を育てるとともに、コンテンツを通じて日本の「ものづくり」の技術や共同作業の大切さ、地域の歴史や文化を学ぶことにより、将来を担う人材の育成も図る。</p>	63,510	地域政策課
25	FIT・阿武隈地域魅力創出・発信事業	<p>FIT・阿武隈地域の豊かな地域資源を「自転車」ならではの視点で発掘し、サイクリングコースの設定や効果的な情報発信、広域的な自転車ツアーの開催等を通して、魅力的な誘客ツールに磨き上げることで交流人口の拡大を図る。</p>	12,651	地域振興課
26	磐梯山ジオパーク推進事業	<p>磐梯山周辺の観光振興を始め、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面で持続的な発展を図るとともに、東日本大震災からの復興や日本ジオパーク再認定及びユネスコ世界ジオパーク認定を目指す取組を支援する。</p>	2,042	地域振興課
27	ARを活用した観光交流促進事業	<p>深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止を図るため、ホープツーリズム向けARコンテンツを公開し、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信等を行う。</p>	2,048	情報政策課
28	「地方創生路線」只見線利活用プロジェクト	<p>JR只見線の全線復旧を見据え、会津地域が一丸となって只見線利活用計画で位置付けた各プロジェクトを推進し、低迷している只見線利用者数を増加させるとともに、只見線を活用した地域振興を図る。</p>	80,803	只見線再開準備室
29	ふくしまグリーン復興推進事業	<p>震災以降利用者数が減少した自然公園について、環境省との共同による「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、自然公園が持つ更なる魅力の向上と創出に向けた取組を行い、自然との調和を図りながら利用者数を増加させるとともに地域振興を図る。</p> <p>○ビューポイントの整備、ブラッシュアップ。</p> <p>○国立公園編入に向けた自然公園資源活用調査。</p> <p>○ふくしまグリーン復興に係るHPの拡充、SNS等を活用した効果的な情報発信。</p> <p>○国立、国立公園を結ぶロングトレイルの設定。</p> <p>○国立公園の自転車周遊の促進、自然公園の通景確保。</p>	55,865	自然保護課
30	スタートアップふくしま尾瀬事業	<p>入山者数の減少が続く「ふくしま尾瀬」について、インバウンドと若年層の新たな視点で魅力を掘り起こし磨きあげることで、交流拡大や地域の活性化を図る。</p> <p>○地元プレイヤーとのアクティビティの企画、開発。</p> <p>○尾瀬の魅力を発信するアウトドアシンポジウムの開催。</p> <p>○尾瀬の動画やSNSを活用した尾瀬事業の総合的、効果的な情報発信。</p>	55,600	自然保護課
31	自然公園利用環境整備事業	<p>訪日外国人観光客に対応するために、標識等既存の表示施設を多言語化整備する。</p>	4,949	自然保護課
32	福が満開福のしま観光復興推進事業	<p>原発事故に伴う風評被害により、本県観光については依然として震災前の水準を回復しておらず、浜・中・会津で地域間のばらつきもある状況であるため、以下の6つを柱に事業展開を図る。</p> <p>○観光コンテンツの強化と情報発信</p> <p>○本県観光のイメージアップと誘客宣伝</p> <p>○テーマ別観光ブランドの育成と広域周遊観光促進</p> <p>○コンベンション開催経費の一部支援</p> <p>○東京オリパラにおける首都圏発信の強化</p> <p>○東北DC開催負担金の拠出</p>	576,173	観光交流課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
33	福島インバウンド復興対策事業	<p>全国と比較すると依然として厳しい状況が続いている外国人観光客の誘客を促進するため、地域の受入体制を強化するとともに、重点市場別の特性に応じた顧客目線・現地目線の施策の戦略的な展開、東北や関東など広域での連携によるプロモーションを実施する。</p> <p>○地域におけるインバウンド誘客の取組を促進するため、ハード整備・プロモーション活動をパッケージ化して支援。</p> <p>○重点市場の特性を分析し、WEBインフラを活用したプロモーション等の実施。</p> <p>○東北5県や関東等との連携により各県の強みを生かしたプロモーションを実施する。</p> <p>○旅行商品造成を促進するため、本県への旅行商品を開発・企画する旅行会社に対する支援を行う。</p>	712,182	観光交流課
34	浜通り「つながる」旅推進事業	<p>2020年春の常磐線全線開通を受けて、浜通りの沿線市町村や地域の方々と連携したコンテンツの磨き上げやモニターツアー等を実施することにより、浜通りの復興の姿や元気を全世界に向けて発信する。</p>	6,000	観光交流課
35	東京オリパラ観光誘客促進事業	<p>東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加が見込まれる外国人観光客の誘客を促進するため、旅行環境の整備を促進し、リピーターの獲得と消費拡大を図る。また、関東圏との連携による広域観光プロモーションを実施し、本県への広域周遊を促進し、交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげる。</p>	6,409	観光交流課
36	ふくしまの食によるインバウンド誘客促進事業	<p>ふくしまの食と観光を一体的に国内外に発信するとともに、福島に「来て」「味わう」機会を創出し、福島の食を含めた風評の払拭、県産品の海外展開への活用につなげるため、SNSや口コミサイトの活用による情報発信を実施する。</p>	20,867	観光交流課
37	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	<p>本県観光の再生と観光による地域づくりを進める戦略的な観光による地域づくりの中核を担い専門性の高いマーケティングを行う「日本版DMO」の形成・確立を支援するとともに、福島の高みをいかした新しい人の流れ「ホープツーリズム」を推進する。</p> <p>○(公財)福島県観光物産交流協会に専門職員を配置</p> <p>○ホープツーリズムのモデルコースを造成し、販売推進体制を整備。</p> <p>○地域と連携した旅行商品造成・販売のために、関係機関で協議会を設置することを目標とする。</p>	40,633	観光交流課
38	教育旅行復興事業	<p>東日本大震災及び原発事故に伴う風評被害により、本県への教育旅行は約51万人と震災前の約7割の回復に止まっていることから、本県へ教育旅行を誘致するため、官民合同での誘致キャラバンや本県ならではの教育素材の魅力をモニターツアー等で県外教育関係者へ発信する取組、県外の学校が県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費の一部を補助する等の取組を実施する。</p>	303,851	観光交流課
39	「ふくしまプライド。」ツーリズム。推進事業	<p>「ふくしまプライド。」をブランドコンセプトとし、県産農産物等の安全性やクオリティの高さ、誇りをもって旅行客をお迎えする飲食店、旅館、農園等、観光事業者の顔の見えるストーリーを新たな観光の魅力として、本県が誇る多彩な「食」をフックとした新しい観光誘客を図る。</p>	20,000	観光交流課
40	人気キャラクターを活用したふくしまスマイル事業	<p>世界的に認知度の高いキャラクターを活用して、広域周遊企画や地域鉄道の利用促進、アプリやSNSを利用した観光イベントを開催し、地域の活性化や主に若年層、ファミリー層の誘客を図る。</p>	20,804	観光交流課
41	福島空港復興加速化推進事業	<p>福島空港を重要な交通インフラとして活性化させ、復興の加速化を目指し、「国際線の新規路線開設と定期路線再開」「国内線の定期路線の維持・拡充」「空港の特色づくり、交流人口の拡大」に向けた各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際・国内チャーター便の誘致及び利用促進 ・国内定期路線の大型機材運航支援 ・福島空港内及び就航先でのプロモーション活動 ・旅行エージェント招請、メディアタイアップ旅行商品造成 ・韓国情報収集・発信窓口設置 ・ベトナム国内PRイベント開催 ・ビジネス利用、レンタカー利用、訪日外国人乗継利用の拡大 ・新規路線就航に向けたシンポジウム・交流会開催 	399,632	空港交流課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
42	福島空港うつくしま・ちやらしま総合交流事業	福島県と沖縄県の団体による「うつくしま・ちやらしま交流宣言」で提唱する交流を促進するため、福島空港を利用し両県を訪れて交流活動を行う費用の一部支援等を行う。	6,203	空港交流課
43	福島空港利活用促進対策事業 (送客促進広報事業)	1 県内TV等広報事業 視聴率が高い県内生活情報番組において、フライト情報や旬な情報など、福島空港を利用するための基本情報を放送する。 2 栃木県TV等広報事業 栃木県において、フライト情報など福島空港を利用するための基本情報を放送する。	10,670	空港交流課
44	福島空港利活用促進対策事業 (福島空港にぎわい創出事業)	1 福島空港にぎわいづくり事業 福島空港において、県民が航空に関する興味や知識を深め空港に親しむ機会を提供することにより、県民の福島空港に対する理解促進を図り、空港のにぎわいを創出する。 2 福島空港交流促進・情報発信強化事業 福島空港ターミナルビル1階スペースにおいて、年間を通じて交流イベントや各種情報発信を実施し、にぎわいの創出を行う。	12,095	空港交流課
45	震災伝承活動推進事業	東日本大震災及び原子力事故の経験や記憶を貴重な教訓として語り継ぐ情報発信を行うことで、地域の防災力向上や交流人口拡大による地域の活性化を図る。 ・震災伝承を効果的・効率的に行うために設立された(一財)3.11伝承ロード推進機構が実施する震災伝承施設の広報、震災伝承ツアーの形成等に要する費用を一部負担。	1,500	土木企画課
46	ふくしま外航クルーズ船誘致促進事業	外航クルーズ船寄港を通じた風評払拭や地域振興を図るため、外国船社の招聘や福島の観光・体験・インフラツーリズムなどを取り入れたモニターツアーを実施する。	10,393	港湾課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
③国内外への正確な情報発信(オリンピック・パラリンピック関連事業を含む)			
47 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(庁内連携強化事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、庁内連携を強化し復興の歩みを進めるとともに、県からの情報を「伝える」発信から「届く、伝わる」発信に改善する。 ○風評・風化対策PTの実施、県クリエイティブディレクターによるアドバイスによる統一的な情報発信 ○風評・風化対策における情報発信分析調査 ○県内外で開催されるイベント等への広報ツールの提供や出展 ○県クリエイティブディレクター監修ポスターの県公式イメージポスターと市町村連携ポスターの作成及び企業連携等による集中掲出	35,564	広報課
48 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(国内外への正確な情報発信事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県の現状や復興が進んでいる姿をはじめ、県産品や観光の魅力を発信し続け、本県への理解を深め共感の輪を広げていく。 ○テレビ、新聞での県民への正確な情報発信 ○チャレンジふくしまフォーラム(国内2か所)の開催 ○大学生等との「共働」発信 ○市町村、庁内各課及び県内事業者などオールふくしまによる首都圏などでのプロモーション活動 ○全国紙や動画、県公式SNSを活用した県外、国外への発信 ○震災から10年目のふくしまの今を伝え思いをつなげる事業 ○チャレンジふくしまプロジェクト(県クリエイティブディレクター監修動画等の一斉配信)	428,941	広報課
49 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(“知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト)	本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発信力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、各企業等の特色やノウハウを活用しながら効果的に発信する。	37,608	広報課
50 つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を經由して全世帯へ配布する(1回当たり691,000部)。	68,335	広報課
51 新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	49,886	広報課
52 「点字広報」ふくしま発行事業	「つながる ふくしま ゆめだより」の点字及びデージー版等を制作し、視覚障がい者に対しても各種情報を定期的に提供する。	2,367	広報課
53 ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,322	広報課
54 テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,315	広報課
55 ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評被害の払拭につなげていく。 ○ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、ふくしま復興を考える県民シンポジウム)の開催 ○4県復興フォーラムの開催 ○5県ループ交流事業の展開	31,455	企画調整課
56 ふくしま『ご縁』強化プロジェクト	復興・創生への取組が進んでいる一方、時間の経過とともに関心が薄れ、間違ったイメージで固定化することへの対応が急務。このため、 ○これまでの支援の御礼+さらに連携を維持・強化する取組 ○イノベ構想を始め、本県の復興状況や取組等を説明するための取組 ○復興・創生期間後の復興等に向け、広く理解を得るための取組等、「ご縁」を育み、強化する取組を行う。	6,922	企画調整課
57 福島イノベーション・コースト構想推進事業(交流人口拡大基盤整備等事業)	交流人口拡大に向けて、視察者等の需要開拓を行い、来訪者促進に向けた基盤構築実証を行う。	50,986	企画調整課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
58	福島イノベーション・コースト構想推進事業(先端技術導入コミュニティ事業)	住民が、イノベ構想を身近に感じるとともに、日常生活にイノベ技術が活用される地域を目指し、地域住民と来訪者との交流を可能とする地域コミュニティを創造する。	57,600	企画調整課
59	福島イノベーション・コースト構想推進事業(推進機構運営事業(連携強化事業))	<p>【目的】 イノベ構想を支える人材確保のため、福島県出身者をターゲットにアプローチして興味・関心情報やUターン条件等を調査し、地元への就職の思いをつなぎとめる「刺さる」福島関連情報やジョブマッチング情報の拡散と発信等を継続的に行うことでUターン就職につなげる仕組みを構築する。</p> <p>【事業内容】 1 求人情報SNS等を活用した情報発信 ◆令和元年度実施の調査事業を踏まえて、首都圏の福島県出身者に「刺さる」興味・関心事項等をLINE等で継続的に発信し、前述のWEBに誘導する。 ・情報発信の専任担当者1名を配置し、制作したホームページについて鮮度を保つよう常に情報収集の上、アップデートするとともに、継続的にターゲットに「刺さる」情報を発信 ◆首都圏で開催する県主催のイベント等と連携し、福島県出身者を新たに囲い込むため、PR活動を実施する。(例)ふくしま0次回、ふくしま若者サミット、福島Fターンフェスタ、合同就職説明会など 2 シンポジウム開催、パンフレット・機関誌作成 ・福島イノベーション・コースト構想の実現に向け更なる具体化を推進することを目的に、本構想への理解を深化させるとともに、参画を促していくため、構想に係る取組の総合的な情報発信を行う</p>	54,402	福島イノベーション・コースト構想推進室
60	福島イノベーション・コースト構想推進事業(戦略的情報発信実証事業)	<p>【目的】 福島イノベーション・コースト構想の推進に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信に向けた実証を行う。</p> <p>【事業内容】 大学生・社会人向けの「刺さる」WEB制作 ◆福島県に興味を持ってもらえるようなコンテンツ制作 ・福島県イベント、ローカルニュースの情報(令和元年度の調査事業の成果を踏まえる)を発信するページ(定型的情報発信) ・福島県の魅力ある店や企業の紹介等を取材し、県内に実際に来てもらえるような情報を発信するページ(企画性をもった情報発信) ・福島県の転出者と転入者をつなぎ、コミュニティを構築するページ ◆ジョブマッチング ・イノベ倶楽部企業や地元企業で活躍する地元就職・転職者を紹介するページ ・県内求人情報のほか、子育て支援制度やUターン就職支援情報などを発信するページ</p>	40,000	福島イノベーション・コースト構想推進室
61	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	全国や県内各地で活躍している地域密着型プロスポーツチームとともに、本県の復興の状況や、本県の豊かな自然、温泉、農産物、日本酒など本県の魅力を県内外に広く発信し、ふくしまのイメージアップを図ることで、地域間交流・観光誘客の促進による地域活性化や風評の払拭を図る。	40,123	地域政策課
62	(新)全国市町村長サミット2020in福島	人口減少の到来、地域間格差の拡大、コミュニティの脆弱化など難しい課題に直面している中であって、日本経済の再生に向けて、地域の活性化を図っていくことが求められている。 このため、全国の市町村長等が一堂に会して議論・交流することにより、地域の活性化の一層の進展・普及を図ることを目的に、震災から10年となる節目に、本県の復興の姿を全国に発信する機会になると考えられるため、総務省と本県の共催により、全国市町村長サミット2020in福島を開催す	6,520	地域振興課
63	地域創生総合支援事業	住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを推進するため、市町村・民間団体等が実施する地域活性化の取組を支援するとともに、地方振興局を中心とする出先機関が、地域課題に機動的かつ柔軟に対応するため、地域の実情に応じて事業を企画・実施する。	896,366	地域振興課
64	市町村復興・地域づくり支援事業	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援(専門)員」を設置し、復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	61,777	地域振興課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
65	地産地消推進強化事業	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,719	地域振興課
66	ふくしま交流拡大プロジェクト	福島は今と魅力を情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大規模のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	44,417	地域振興課
67	(新)福島に住んで。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。 ・各種媒体(HP, SNS等)を通じて魅力ある移住者の声を発信する。 ・移住者をつなげるテーマ別セミナーや全県規模移住相談会を首都圏で開催する。 ・福島の応援団であるふくしまファンクラブにより、情報発信力や会員同士のネットワークの強化を図る。 ・本県の魅力を再認識するためのイベント(ふくしま0次会)を首都圏及び県内で開催し、将来の〇(まる)ターンにつなげる。	178,422	地域振興課
68	Jヴィレッジ利活用促進事業	本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジを通じて本県の復興の姿を国内外に強く発信することで、本県に対する風評の払拭につなげるとともに、地域の交流拠点化を目指す。	186,605	エネルギー課
69	ふるさとふくしま情報提供事業 (地元紙提供事業)	県外避難者が避難先で安定的な生活を送るとともに、ふるさとへの思いを維持していくために情報を発信する。 ○日刊紙の提供: 県外の図書館等の公共施設や、避難者が集う交流拠点を対象として避難者等の閲覧に供するため、地元紙(福島民報、福島民友)を送付する。 ○ダイジェスト版の作成: 地元新聞社(福島民報、福島民友)が作成した日刊紙のダイジェスト版を広報誌送付事業により、県広報物として送付する。	89,862	避難者支援課
70	ふるさとふくしま情報提供事業 (広報誌送付事業)	原発特例法指定13市町村からの避難者に対し、国、県、市町村の広報誌やお知らせ、地元紙のダイジェスト版等を月2回または1回DMで送付する。上記以外の県外避難者に対しては、国、県、市町村の広報誌やお知らせを月1回DMで送付する。	92,480	避難者支援課
71	ふるさとふくしま情報提供事業 (地域情報紙発行事業)	福島県内の復興に向けた動きや避難者支援に関する取組等を紹介する避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、避難世帯への戸別送付及び県内外の自治体や避難者支援団体等の協力により、避難者へ提供する。	17,913	避難者支援課
72	アートによる新生ふくしま交流事業	被災地である浜通りの地域住民とともに、元気な浜通りの復活と絆、誇り、生き甲斐を取り戻す取組を全県的に行うとともに、福島未来を担う子どもたちが学校では体験できない創作の機会を通して、創造性や感性など心豊かに成長し将来のまちづくりを見据えた取組を実施することで、交流人口を増やし福島復興の一助とするとともに、被災地からの復興を県内外に発信する。	13,123	文化振興課
73	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	県内の合唱団体は全国的に活躍しており、合唱関係者の間では「合唱王国ふくしま」として知られている。そこで、本県の合唱活動の更なる発展を図るため、継続的に全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させる。	18,713	文化振興課
74	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評被害払拭、中間支援等の取組を支援することにより、本県のきずなの維持、再生を図る。	110,923	文化振興課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
75	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	<p>参加する子どもたちだけでなく、その家族や親戚には原発事故により未だに避難生活を続けている県民も数多い。未来を担う子どもたちが、ふるさと「福島」において、震災・原発事故からの復興・復旧に向けて、取り組んでいる人や個人等に対し、これまでの努力や成果、今後の夢や目標等について取材をする。原発事故により悪化した生活の向上のためにはどんな取り組みが必要なのか自ら考え、自分の思いや取材した内容を新聞記者の指導のもと新聞にまとめ、発表する。新聞発表会においては、一般成人参観者のほか県内の小・中・高校生の参観のもと、ジャーナリストの池上彰氏により、新聞の内容や福島の現状について指導を受けることで、より多くの子どもたちが自分たちの住む福島の復興について理解を深め、未来を考える機会とする。</p> <p>○ 受講生は小学5・6年生～高校生まで30名程度。 ○ 時期は夏休み中の2泊3日及び発表会1日、取材先は県内で被災された人を対象。(相双地区)</p> <p>【1日目】取材 記事の書き方 記事起こし 【2～3日目】記事起こし 紙面作成(レイアウト編集) 仕上げ 【発表会】発表・意見交換、指導、講演(池上氏)</p>	4,665	生涯学習課
76	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	<p>甚大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを着実に進める過程を収集、保存及び研究し、風化させることなく後世に引き継ぐとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与することを目的に設置する東日本大震災・原子力災害伝承館の管理運営を指定管理者に委託する。</p>	438,459	生涯学習課
77	東京2020オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	<p>東京オリンピック・パラリンピック大会の本番を迎えるにあたり、野球・ソフトボール競技開催の準備を加速化させ、大会の成功に繋がるとともに、大会開催を一過性のものとせず、オリンピックの持つ力を本県の復興・風評払拭や地域振興・交流人口の拡大等のレガシーに繋げる関連事業を実施する。</p> <p>○東京オリンピック野球・ソフトボール競技等の開催準備(都市ボランティア、ライブサイト、シティ装飾、市町村への補助、暑さ対策、カウントダウンイベント等) ○大会当日の本県の復興・魅力発信イベントの開催 ○県内の子ども・各国大使の観戦招待 ○代表選手等の強化キャンプや市町村が行う事前キャンプ誘致活動のサポート ○各団体・企業等と連携した大会後のレガシー創出のためのイベント開催 ○スポーツボランティアの裾野拡大</p>	659,521	オリンピック・パラリンピック推進室
78	海外移住者支援事業(中南米移住者子弟研修、北米移住者子弟研修)	<p>海外に移住した県人が移住国に安定するための側面支援を行うとともに、移住国県人会との交流を推進する。また、各国県人会を通じ、東日本大震災から元気を取り戻した福島県の復興状況を世界に発信するとともに、継続的な支援を依頼する。</p>	3,180	国際課
79	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	<p>本県のイメージ回復や風評の払拭を図るため、国内外における主要国際会議等でのPR、国際機関職員等を対象とした県内視察、在外県人会や在外公館等と連携した情報発信事業を実施する。</p> <p>①海外への福島復興PR事業 各国の要人が集まる国内外の主要な国際会議等への知事の出席や、サイドイベント、ブース出展等を通して効果的な情報発信を行う。 ②ワールド県人会を活用した情報発信事業 在外県人会に本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上等を図る。 ③外国要人をターゲットとした情報発信事業 在外公館や海外事務所等へパンフレット等を送付し、本県の情報を発信する。また、外務省が招へいする外国プレスを県内各所に案内し、復興の状況を伝える。 ④ふくしま絆ネットワーク事業 国際機関職員を対象として本県視察を実施することにより、知事の国際機関の本部会議への招待や、国際機関による本県視察の実施に繋げる。 ⑤復興応援ありがとう在外福島県人会事業 在外福島県人会の活動記録を冊子にまとめて在外県人会やその関係者に送付し、本県の復興に関する各県人会の活動について振り返っていただくことで、今後の福島の復興への継続的な応援、後押しの機運を醸成する。 ⑥国際交流員による情報誌の作成事業 外国人青年を招請し、海外の視点・観点から発見した、福島の魅力や福島で暮らす人々の日常、そして震災から復興する現在の姿を国内外に発信する。</p>	33,122	国際課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
80	国際交流推進事業(地域間交流きずな復興事業)	地域間交流先であり、震災の経験を有し本県に共感のあるニュージーランドとの相互交流を通じ、本県の復興状況や魅力を発信することにより、風評の払拭を図るとともに、相互交流を強化する。	2,122	国際課
81	環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	環境創造センター交流棟施設・ウェブサイトの運営並びに交流棟利用促進及び効果的な福島情報発信に向けたイベント企画運営・広報を行う。	219,529	環境共生課
82	企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や原子力災害からの復興に向けて取り組む本県の現状、再生可能エネルギー・医療・ロボット・航空宇宙関連産業といった新たな産業集積への取り組みや、福島イノベーション・コースト構想等を全国へ効果的にアピールし、風評払拭および企業立地の促進を図るため、メルマガ配信やウェブページ制作、パンフレット制作等による積極的な企業誘致広報活動を行い、本県産業振興、地域経済の活性化につなげる。	10,600	企業立地課
83	ふくしま植樹祭開催事業	平成30年6月10日に開催された第69回全国植樹祭を契機に高まった県民の森林づくりへの意識を一過性で終わらせずに将来へ引き継ぐとともに、震災からの復興していく福島の姿を全国に発信する。	20,000	森林保全課
84	復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓を後世へ伝承するとともに、国内外に向けた復興に対する強い意志を発信し、さらにはふるさとを離れた地域の人々をつなぐ心の拠り所となるよう、復興祈念公園について、計画的に整備を進める。	876,288	まちづくり推進課
85	東日本大震災福島県復興ライブラリー整備事業	東日本大震災に関連する資料等を収集・保存し、広く県民に情報を提供する。 ○震災、原発事故及び復興関連資料の継続的な収集、整理、保存。 ○関連資料の寄贈に対する積極的周知と網羅的な収集。 ○「東日本大震災福島県復興ライブラリー」の積極的な提供と活用。 ○県立図書館としての支援記録の作成と公開。 ○国立国会図書館、福島県の「東日本大震災記録保存活用事業」、県内の図書館等と連携した、資料の収集・保存・提供と活用。 ○図書館関係機関や支援団体等の窓口となり、寄せられる支援情報を整理し、被災した自治体に対して的確な情報提供を行う。 ○仮設住宅及び仮設校に対し、移動図書館車を巡回させ、資料の貸出を行う。 ○避難している県民に対して、「ふるさとに関する情報」の提供を行う。	8,294	社会教育課
86	ふくしまを十七音で奏でよう絆ふれあい支援事業	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。 ○家庭や地域において、子どもと子どもや子どもと大人が、共通の体験をとおして感じた思いや願い、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集する。 ○印刷物やSNSなどにより、優秀作品の発表を通して、「ふくしま」の元気を発信する。	2,740	社会教育課
87	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業(「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業)	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちが充実した体験活動等を行う機会をとおして、豊かな人間性を育成するとともに、社会体験活動をとおして、主体的に復興に寄与する、たくましい子どもたちの育成を図る。 ○「ふくしまの今」を発信体験事業 ・県内外や海外の方との交流をとおし、復興をアピールする活動 ・地域のよさを学び、学習旅行などで県内外へアピールする活動 ・自分たちの専門性を生かしての復興をアピールする活動 ・被災企業等での職業体験をもとに、被災地産業の現状を発信する活動 ○「ふくしまを創る」起業体験事業 ・生徒等が様々な体験活動を企画・実施する活動 ・地域の特産物を用いた6次化商品開発体験活動	140,331	社会教育課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
④土台となる取組				
88	そなえるふくしま防災事業	平成29年度に作成した「そなえるふくしまノート」や、今年度作成している「そなえるふくしまノート【避難編】」を活用し、広く県民に対し、災害や災害の対応について、「学び」「体験」「考える」機会を与え、防災意識の定着と深化を図る。 ○家族で学ぶ防災セミナーの実施 ○危機管理センター体験型メニューの導入 ○災害弱者になりやすいシニア層向けの防災講座の実施	9,534	危機管理課
89	原子力安全監視対策事業	原子力発電所の安全確保に向けた取組状況等について情報提供するほか、放射線等に関する知識の普及を図る。 ○廃炉に向けた取組及び本県の安全監視体制に関する広報紙の配布 ○県主催のPRイベントへの出展 ○出前講座の実施 ○ワークショップの開催	111,707	原子力安全対策課
90	緊急時・広域環境放射能監視事業 (環境放射能監視結果の広報)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確な情報発信に努める。 ○モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や、環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を、福島県放射能測定マップで公表する。	42,044	放射線監視室
91	自家消費野菜等放射能検査事業	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ○市町村に対し、放射能検査に必要な人件費などの補助を行う。 ○市町村における検査実施状況を確認するため専門家による年300回以上の現地訪問・指導を実施する。 ○検査員向けの研修会を年5回開催する。	115,857	消費生活課
92	食の安全・安心推進事業	放射能や食の安全性をテーマとした説明会を開催する。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で60回以上開催する。	24,611	消費生活課
93	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	12,400	食品生活衛生課
94	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	飲料水及び加工食品の安全性検査に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な検査人員を確保し、検査結果の速やかな情報提供を図る。	14,397	食品生活衛生課
95	食品中の放射性物質検査	原発事故の影響により、県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。 流通前及び流通する加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果については各報道機関への情報提供及び県ホームページにおいて公表する。なお、基準値を超過した場合には、流通防止のための速やかな措置を講じるとともに再発防止対策の指導を行う。	6,272	食品生活衛生課
96	商工業者のための放射能検査支援事業	原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた県内加工食品に対する風評の払拭と消費者の安全・安心を提供するため、県内商工会議所・商工会における放射性物質検査体制を整備・維持する。	43,543	産業創出課
97	放射能測定事業	原子力発電所の事故により大きな影響を受けた県内中小企業の風評の払拭、受注の回復及び取引拡大のため、県内中小企業が製造する加工食品及び工業製品を対象にハイテクプラザにおいて放射能測定を行う。	31,577	産業創出課

令和2年度 風評・風化対策関連事業一覧

	事業名	事業概要	R2予算額 (千円)	担当課
98	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質対策などを支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化によって、消費者の信頼向上を図る。 ・産地の放射性物質検査結果をホームページ等で公表 ・農林水産物自主検査のPRチラシ及びPRポスターを作成・配付	503,089	環境保全農業課
99	農林水産物等緊急時モニタリング事業	県産農林水産物の安全性を確保するため、放射性物質検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することで、県産農林水産物に対する消費者の安心を確保する。	521,659	環境保全農業課
100	米の全量全袋検査推進事業	米の全量全袋検査の確実な実施に向け、追加的費用に相当する資金繰りを支援するための貸付を実施する。 ○ふくしまの恵み安全対策協議会に対し、2020年8月頃、8億円の貸付を行う予定。	800,000	水田畑作課
101	肉用牛全頭安全対策推進事業	牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図るため、肥育牛を県外へ出荷する際に放射性物質検査を実施し、安全性の確保を図る。 ○本県から出荷される牛の放射性物質検査を実施し、安全性が確認された牛肉のみが流通する体制を継続する。 ○放射性物質検査証明書を発行するとともに、検査結果をHPで公表し、安全性を周知する。 ○出荷前の牛について生体における牛肉中の放射性物質濃度を推定し、適正に飼養管理された牛のみが出荷される体制を継続する。	35,804	畜産課
102	森林環境モニタリング調査事業	放射性物質の影響を受けた県内の森林において、森林整備や林業生産活動の停滞により、森林の有する多面的機能の低下が懸念されることから、広域的・継続的な調査を行い、汚染状況の現況や経時変化を把握するとともに、森林整備と放射性物質対策を速やかに推進し、森林・林業の再生を図るために必要な調査や整備を行う。	167,500	森林計画課
103	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	身の回りで起こる災害や放射線等に関する問題、取組等に目を向けながら、未来を拓く地域社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けるための支援を行う。 ・「地域・関係機関連携型」のモデル実践 ・各教科横断型の放射線教育・防災教育のモデル実践 ・「放射線教育・防災教育」の発信 ・地区別研究協議会(7地区で年1~2回) ・運営協議会(年3回) ・「防災個人カード」の配布・活用 ・日本赤十字社との連携 ・児童生徒向け資料の作成と家庭での活用に向けた啓発 ・地域の実態にあわせたカリキュラムの作成	10,559	義務教育課
	合計		14,578,851	